

営業のご報告

(ミニディスクロージャー誌)

2016.3.平成27年4月1日～平成28年3月31日



池田泉州ホールディングス

池田泉州銀行 池田泉州TT証券



SIHD

関西を代表する、開かれた新金融グループに相応しい、関西2府4県の形をモチーフとしたシンボルです。上へと伸びる縦のラインは、新金融グループの誕生によって関西エリアに様々なネットワークのつながりが広がっていくことを表現しています。

ブランドカラーは水をイメージ。新金融グループの成長性や自由闊達な社風を象徴する澄んだ青色です。

経営理念

「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、お客様のニーズに合ったサービスを提供し、地域の皆様に「愛される」金融グループを目指します。

経営方針

- ①人と人のふれあいを大切にし、誠実で親しみやすく、お客様から最も「信頼される」金融グループを創ります。
- ②情報収集と時代の先取りに励み、先進的で高品質なサービスの提供によって、地域での存在感が最も高い金融グループを創ります。
- ③健全な財務体質、高い収益力、経営効率の優位性を持つとともに、透明性の高い経営を行い、株主の信頼に応えます。
- ④産・学・官のネットワークを活用し、様々なマッチングを通して、「地域との共生」を進めます。
- ⑤法令やルールを厳守し、環境に配慮した企業活動を行うことによって、社会からの信頼向上に努めます。
- ⑥グループ行員に、自由闊達に能力を発揮し、また能力向上を図れる職場を提供するとともに、よき市民としての成長を支援していきます。

〈株式会社 池田泉州ホールディングス プロフィール〉

設立日 平成21年10月1日
所在地 大阪府大阪市北区茶屋町18番14号
資本金 1,029億円
事業の内容 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の事業
従業員数 97名
上場取引所 東京証券取引所

■取締役及び監査役 (平成28年6月28日現在)

代表取締役社長	藤田 博 久	取締役	鶴川 淳	取締役(社外)	大橋 太朗
代表取締役会長	片岡 和 行	取締役	田原 彰	取締役(社外)	平松 一夫
		取締役	太田 享之	監査役(常勤)	西 隆史
		取締役	井上 基	監査役(常勤)	青柳 茂
		取締役	前野 博生	監査役(社外)	今中 利昭
		取締役	細見 恭樹	監査役(社外)	佐々木敏昭

平素は池田泉州ホールディングスグループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

平成28年3月期決算の業績につきましては、池田泉州ホールディングス（連結）の純利益は、市場環境の悪化や税制改正の影響もあり、164億円となりました。3期連続での過去最高益更新には至りませんでした。引き続き安定的に業績は推移しております。

池田泉州ホールディングスでは、今般、「第3次中期経営計画」を策定いたしました。

コンセプトとして、「7つの構造イノベーション」を掲げ、平成30年度には、「連結当期純利益200億円以上」、「株主資本ROE8%以上」、「中小企業貸出残高（銀行単体）1兆5,000億円以上」、「個人総預かり資産残高5兆円以上」、「非金利収益比率20%」を目指します。

日本銀行によるマイナス金利政策などの大きな環境変化に対応しつつ、地元の中小企業と個人のお客さまによりフォーカスした諸施策を展開することで、中小企業と個人を収益基盤とし金利収益以外にも確固たる収益源を持つ、高収益でROEの高い銀行グループを目指してまいります。

また、地域活性化・地域創生にも更に積極的に取り組み、5年後、10年後も「地域」に貢献し続けることができる、持続可能なビジネスモデルを確立してまいります。

私どもは、「地域第一主義」「お客さま第一主義」の理念のもと、地域のお客さまとの“ご縁”と“リレーション”を大切に、“関西No.1のリレーションシップ地域金融グループ”を目指して、「地域の皆さまからのご支持No.1」のご評価をいただけますよう、これからも全力で取り組んでまいります。

今後とも、変わらぬご愛顧とご支援を賜りますよう、
よろしく願い申し上げます。

平成28年 6月

池田泉州ホールディングス 取締役社長

池田泉州銀行 取締役頭取

藤田 博久



地域との「共存共栄」を図りつつ、「地域の皆さまからのご支持No.1」を目指します。



当社グループは「地域金融グループ」として、地域の発展があってこそ私どもの成長があると考え、「地域との共存共栄」が最も大切なことであり、地域活性化への取組み等を通じて地域への貢献力を高め、地域力そのものを増大させて、私ども自身の成長に繋がりたいという、いわば『地域との共存共栄サイクル』の構築が使命であると考えております。

私どもは、これからも地域との共存共栄に努め、「親切で新しい」商品・サービスの提供を通じて特色ある地域金融グループを目指してまいります。

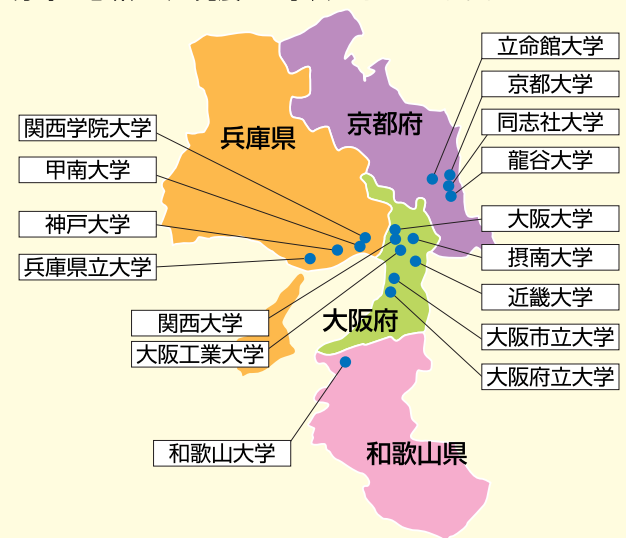
地元自治体との連携

地元自治体との連携により、地域の事業者の皆さまへの資金供給や「地域ブランド」の育成・発信のお手伝いなど、地域の活性化に取り組んでいます。



大学との連携

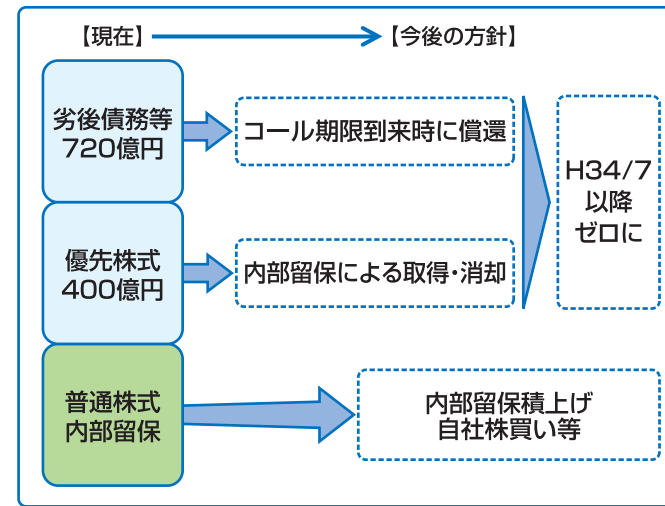
大学との連携により、大学発のベンチャー企業への投融资支援のほか、産業、学術研究、人材育成、まちづくりなど、様々な分野で地域社会の発展のお手伝いをしています。



長期的資本政策

池田泉州ホールディングスでは、「長期経営計画」を策定し、「長期的資本政策」を公表いたしました。「長期的資本政策」では平成32年度(2020年度)に向けた当社の資本政策の方針をお示ししております。内部留保積上げにより劣後債務・優先株式の償還・消却を進め、普通株式の配当や自社株買いも含めて、株主還元を努めてまいります。

1. 資本構成の最適化



2. 資本関連コストの削減

内部留保の蓄積スピードを加速
ファイナンス実施

	H27/3期	H28/3期	H31/3期(計画)
配当金+劣後債務費用(億円)	71	→ 71	→ 56
優先配当控除後EPS(円)	66	→ 55	→ 69
優先株控除後BPS(円)	774	→ 759	→ 819

株主還元の余地を拡大

3. 予想ROE

	H27年度	H28年度(予想)
株主資本ROE(税前)	10.31%	—
株主資本ROE	7.74%	7.5%前後
ROE(税前)	9.21%	—
ROE	6.92%	—

※有価証券評価差額金等含み損益を控除した株主資本ベース

平成32年度(2020年度) 8%台を維持・向上

4. 株主資本コスト(投資家の期待利回り)を上回るROEを維持

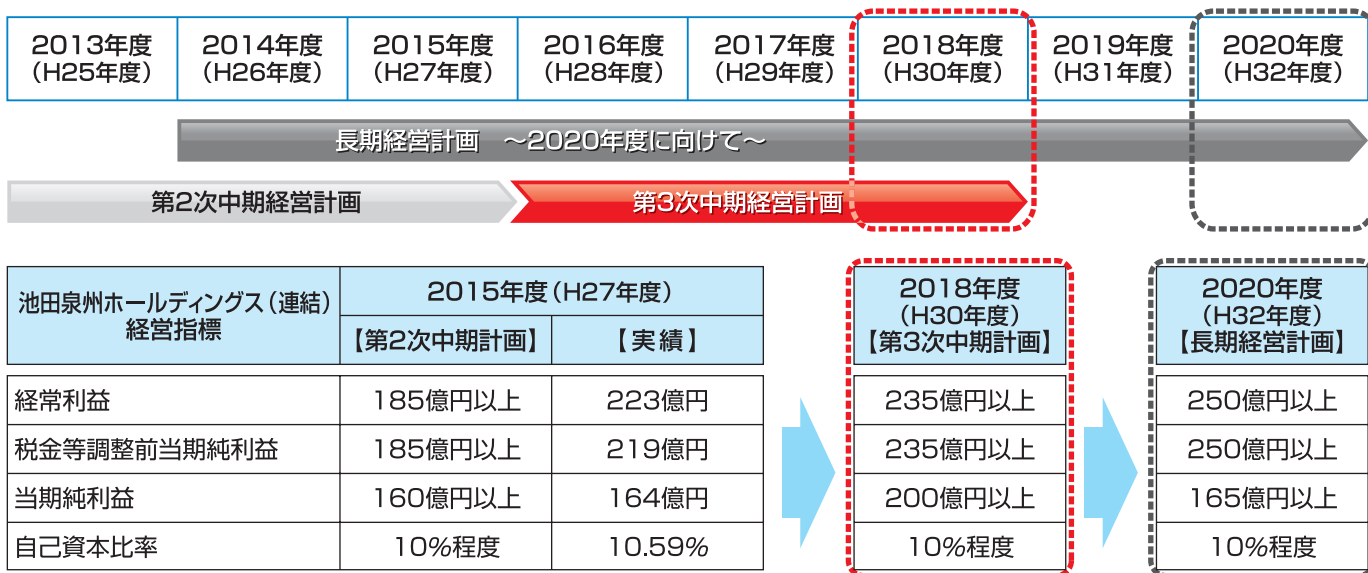
株主資本ROE	7.7%	>	当社の株主資本コスト	5.6%
---------	------	---	------------	------

第3次中期経営計画

池田泉州ホールディングスでは、日本銀行によるマイナス金利政策などの大きな環境変化を踏まえ成長戦略をより確かなものとするため、「第3次中期経営計画」を策定いたしました。

「第3次中期経営計画」のコンセプトとして、『7つの構造イノベーション』を掲げグループの収益構造を抜本的に変革するとともに、地域活性化や地域創生にこれまで以上に積極的に取り組んでまいります。

1. 『第3次中期経営計画』の位置付け



2. 『第3次中期経営計画』目指すべき経営指標

2018年度(H30年度)の目指すべき経営指標として、持株会社では「連結当期純利益200億円以上」、「株主資本ROE8%以上」、「グループ個人総預かり資産残高5兆円以上」、銀行単体では「中小企業貸出残高1兆5,000億円以上」、「非金利収益比率20%」を掲げております。これらを達成することで、中小企業と個人を収益基盤とし金利収益以外にも確固たる収益源を持つ高収益かつROEの高い銀行グループを目指しております。

経営指標		2015年度(H27年度) 【実績】	2018年度(H30年度) 【第3次中期計画】
持株会社 (連結)	当期純利益	164億円	200億円以上
	株主資本ROE	7.7%	8%以上
	グループ 個人総預かり資産残高	4.4兆円	5兆円以上
銀行 (単体)	中小企業貸出残高	1.2兆円	20%以上増加 ⇒1兆5千億円以上
	非金利収益比率	12.7%	20%

■本計画の前提条件
緩やかな景気回復シナリオ
・短期金利 → 横ばい(マイナス金利の継続)
・長期金利 → 後半に緩やかに上昇

■なお、リスクシナリオとして短期金利の更なる低下も想定
その場合でも、今後の安定配当や資本政策に変更無きことを確認済

3. 『変えること』と『変えないこと』

『変えること』

環境変化

人口の減少 競争激化 貸出金利低下 + マイナス金利政策

『7つの構造イノベーション』

収益構造を抜本的に変革

『変えないこと』

地域との『共存共栄』～地域第一主義

1. “地域”創生への取組み
2. 「まち・ひと・しごと創生」への取組み
3. 地元自治体・大学とのネットワーク構築・活用

5年後、10年後に持続可能なビジネスモデルを確立し、『地域』に貢献し続ける。

4. ≪変えること≫『7つの構造イノベーション』

『7つの構造イノベーション』

① 貸出金	『地元の中小企業と個人』にfocusした貸出構造へ
② 預金	『流動性比率の向上』と『預金利回りの改善』
③ 有価証券	『運用の多様化』と『リスク管理の高度化』を併進
④ 非金利収益	●預かり資産販売を『ストック収益』主体に転換 ●『繋ぐビジネス』を拡大
⑤ 顧客	(法人)『攻めるエリア』の取引シェアを大幅拡大 (個人)世代別取引拡大施策を強化
⑥ 人員	『削減』から『戦略的な増強』へ
⑦ 経費	BPR 第2フェーズへ ～『仕組み』の変革

地元顧客基盤を拡充(第2次中期計画での戦略テーマを加速)

収益構造を抜本的に変革

5. ≪変えないこと≫地域創生の深化

地域創生の深化 地域創生推進(『まち・ひと・しごとの好循環作り』)と池田泉州ホールディングスのプレゼンス向上

『地域』とのネットワークを深め、『しごと』の創生をサポート

『地域』とともに、『ひと』の創生をサポート

地域における「しごと」の創出

- 創業支援/ネットワークの拡充、案件の発掘、創業融資先へのアフターフォロー
- 雇用促進/地域のニーズに応じた雇用マッチング
- 投資ファンドによる「しごと」の創出

「ひと」が集まる仕組みづくり

- 「結婚」、「妊娠・出産」、「子育て」の支援
既存商品を活用した自治体連携、新サービス開発
- 定住支援と住宅ストックの活用
空き家対策、中古住宅の有効活用等

「まち」の形成への取組み

- PPP/PFIの推進
- 企業立地支援
- 地域における成長産業への取組み
「観光」、「農業」、「ICT」関連等

自治体取引の推進

- 自治体残高の維持
- 業務効率化及び各種手数料の改善
- 公務員取引の拡充

店舗ネットワークの拡大

池田泉州銀行は、平成32年度までに、大阪市内をはじめとする営業エリア内の空白地域などに”10カ店程度”の新規出店を計画しております。今回その第一弾として、本年10月3日、「高槻支店」を開業いたします。「高槻支店」は、阪急高槻市駅や国道171号線に近い便利な場所で、高槻市内の中核店舗として、個人から法人のお客さままで、幅広い金融ニーズにお応えできる店舗を目指してまいります。

また、本年8月29日には、「東大阪支店」を近鉄八戸ノ里駅前から河内小阪駅前に一時移転いたします。この移転は周辺地域の開発に伴うもので、平成30年春頃には、現在の場所に戻り、より充実した設備を備えた、新しい「東大阪支店」として、お客さまをお迎えいたします。当行は、今後も店舗ネットワークの充実を計画しており、皆さまの一層の利便性向上に努めてまいります。



高槻支店 完成イメージ図

ICT (情報・通信技術) の活用を積極的に推進

池田泉州銀行では、スマートフォンアプリを利用したバンキングサービス「口座開設アプリ」「バンキングアプリ」を新たに開始いたしました。「口座開設アプリ」はご印鑑なしで普通預金の口座開設等ができるサービス、「バンキングアプリ」はお手持ちのスマートフォンで、残高や取引明細の照会ができるサービスです。

お勤めなどで平日はお忙しいお客さまでも、ご来店なしでいつでも、どこでも簡単に口座開設や口座残高の照会などができるようになります。今後さらに、各種税金等を支払う機能や、定期預金の満期案内等をインターネット上で閲覧できる機能などの追加を予定しております。今後とも当行はお客さまの多様なニーズにお応えするため、新しく便利なサービスの提供に積極的に取り組んでまいります。



”地域創生”への取り組み

「東大阪市」、「大阪市立工業研究所」との連携協定締結について

本年5月23日、東大阪市と池田泉州銀行は、東大阪市の地域経済の持続的発展に向けて、モノづくりのまち・中小企業のまち振興を核とした「産業振興連携協力に関する協定」を締結いたしました。東大阪市では、このような金融機関との包括的な産業振興連携協定を締結することは初めてとなります。今後、当行の持つ広域なネットワークやノウハウを活かして、地域経済の発展等に資する取り組みを行ってまいります。

また、本年6月1日には、地方独立行政法人 大阪市立工業研究所と包括連携協定を締結いたしました。これまで大阪市立工業研究所とは、当行が開催する各種フェアのブース出展など、様々な交流がありましたが、今般、大阪市立工業研究所が創立100周年を迎えるに際し、協力関係を発展し、包括連携協定を締結するに至りました。今後、この協定を活かして、ものづくり企業に対する支援体制を一層充実させてまいります。



東大阪市との産業振興連携協定締結式



大阪市立工業研究所との包括連携協定締結式

地元の自然環境保全活動に参加

本年3月5日に開催された第13回「共生の森植樹祭」にボランティアとして当行の職員とその家族が参加いたしました。「共生の森」は、大阪府やNPO、企業等の団体が堺市臨海部の廃棄物処分場跡地において、自然の力を活かしながら長い時間をかけ、森林空間などの自然環境を創出する取り組みです。

当行職員の「共生の森植樹祭」・「草刈活動」への参加は、初めて参加した平成20年度から数えて今回で13回目となりました。今後も池田泉州銀行では、このような地域貢献活動、自然環境保全活動に積極的に取り組んでまいります。



池田泉州ホールディングスは、株主の皆さまへの還元、株主の皆さまとの対話の充実を重要な経営課題と位置づけております。今後とも一層のご理解を得られるよう、着実に取り組んでまいります。

株主還元に関する考え方

当社は、従来の安定配当の考え方を堅持しつつ、平成27年度より株主還元に関する考え方を公表し「業績連動型」株主還元を導入しております。今後も着実に利益水準を高め、株主の皆さまにより還元できるよう努めてまいります。

株主還元方針について

『業績連動型』株主還元を導入し、今後蓄積される内部留保をもとに株主の皆さまへの還元を強化いたします。

業績連動の考え方

- 1株あたり15円配当を安定的に継続
- 2ペースの利益を175億円とし、連結当期純利益の実績がこれを上回った場合、他の要素も勘案しながらその上回った部分の30%程度を配当もしくは自己株式の取得の方法により還元
- 3株主還元比率25~30%を目指し、市況動向等を考慮したうえで毎期判断

平成28年3月期実績

連結当期純利益:164億円

- 一株当たり15円の安定配当を実施
- 業績連動部分:0円
- 株主還元比率:27%

株主の皆さまとの対話

私どもは、当社をもっと知っていただくために、株主の皆さまとの対話の機会を設けております。今後とも皆さまからいただいたご意見を経営に活かしてまいります。

株主懇談会の開催

平成27年10月26日、午前の部・午後の部に分けて株主懇談会を開催しました。マーケットセミナーとして当社の近況のご報告および外部講師による講演のほか、懇話会として弊社社長以下取締役が株主の皆さまと直接対話を行うことで、当社についてより深くご理解をいただける場となりました。



株主優待制度のご案内

当社では株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするべく、株主優待制度をご用意しております。

優待制度のご利用方法などの詳細は、対象株主さまに別途ご案内いたします。



平成28年3月より拡充しました。

保有株数	保有期間	優待内容	
10,000株以上	3年以上(※2)	株主優待カタログ(地域特産品等) 10,000円相当	いずれかを選択 株主優待定期預金(※1)
	3年未満	株主優待カタログ(地域特産品等) 5,000円相当	
6,000株以上 10,000株未満	3年以上(※2)	株主優待カタログ(地域特産品等) 5,000円相当	いずれかを選択 株主優待定期預金(※1)
	3年未満	株主優待カタログ(地域特産品等) 3,000円相当	
2,000株以上 6,000株未満	3年以上(※2)	株主優待カタログ(地域特産品等) 3,000円相当	いずれかを選択 株主優待定期預金(※1)
	3年未満	株主優待カタログ(地域特産品等) 2,000円相当	
200株以上 2,000株未満	—	株主優待定期預金(※1)	

(※1) 株主優待定期預金のお取扱い内容

お取扱い店舗	●池田泉州銀行の全店舗窓口 ●インターネット支店・ダイレクト支店のテレホンバンキング (インターネットバンキングでのお取扱いはできません)
定期預金の種類	スーパー定期・スーパー定期300
お預入れ期間	1年
お預入れ金額	10万円以上500万円以下
適用金利	スーパー定期店頭表示金利+0.3%(初回満期日まで適用) (預入金額300万円以上の場合は、スーパー定期300の店頭表示金利+0.3%)

(※2) 3年以上継続保有の確認は、直近の3月31日を基準として遡り、毎年3月31日及び9月30日の当社の株主名簿に同一株主番号で連続して7回記載または記録されていることをもって判定いたします。

お菓子、お酒や食品など、地域の特産品をカタログの中から選択



みずなす漬 詰合せ



三田肉 すきやき用



松井泉 あなご詰合せ



泉州タオルセット



秋鹿 日本酒セット

※写真はイメージです。

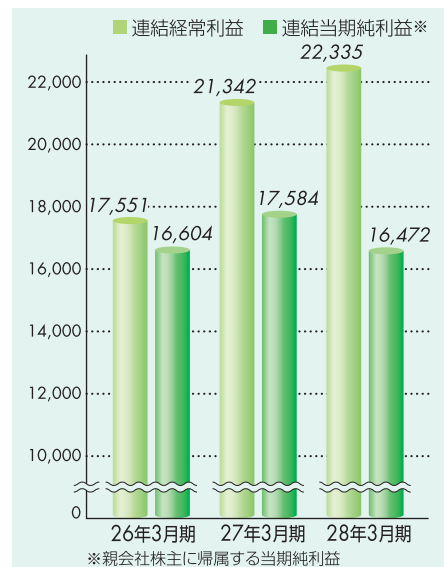
(平成28年3月基準)

池田泉州ホールディングス

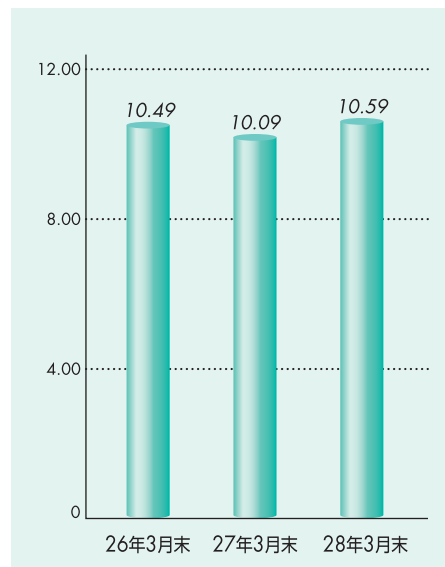
連結経常利益につきましては、資金利益や役員取引等利益の減少がありました。営業経費や与信関連費用の減少により、平成27年3月期比9億93百万円増加し、223億35百万円となりました。しかしながら、法人税率等の引下げが行われることなどから、繰延税金資産を取り崩す必要が生じ、連結当期純利益は164億72百万円となりました。

池田泉州ホールディングス

■ 連結経常利益・連結当期純利益※ (単位:百万円)



■ 連結自己資本比率(国内基準) (単位:%)

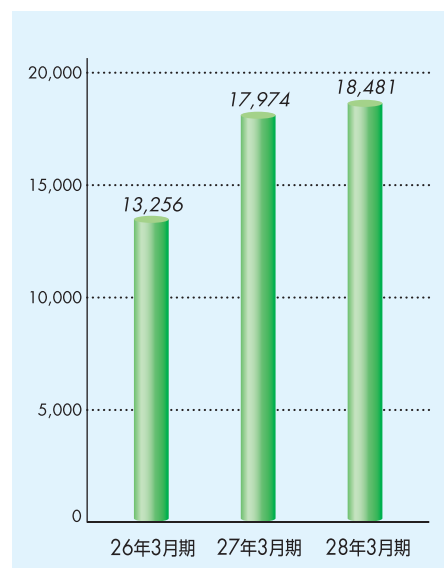


池田泉州銀行

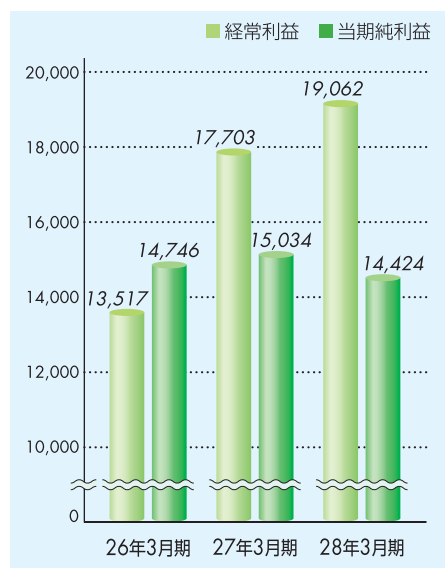
コア業務純益につきましては、資金利益や役員取引等利益の減少がありました。その他業務利益の増加や経費の削減を主因として、平成27年3月期比5億7百万円増加し、184億81百万円となりました。経常利益につきましては、27年3月期比13億59百万円増加し、190億62百万円となりました。しかしながら、法人税率等の引下げが行われることなどから、繰延税金資産を取り崩す必要が生じ、当期純利益は144億24百万円となりました。

池田泉州銀行

■ コア業務純益 (単位:百万円)



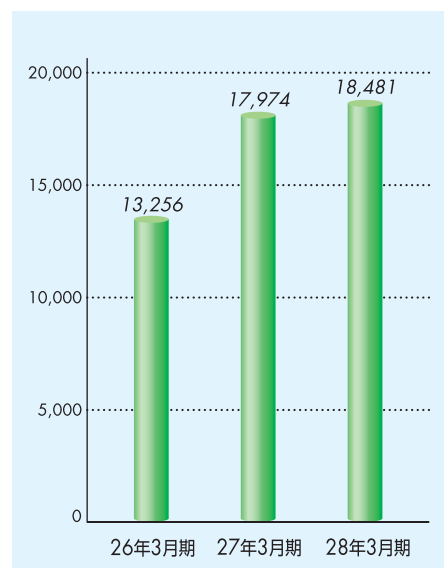
■ 経常利益・当期純利益 (単位:百万円)



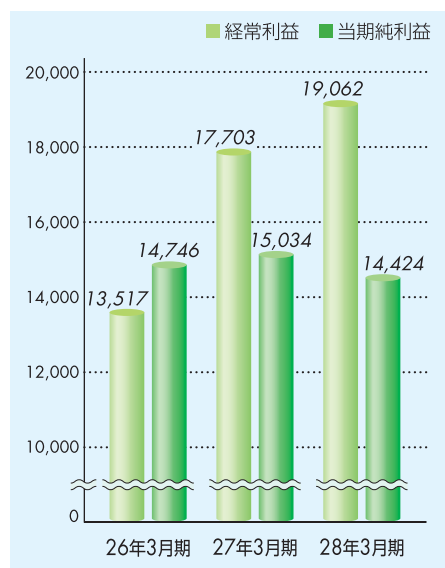
池田泉州TT証券

経常利益は386百万円、当期純利益250百万円と堅調に推移しました。

■ コア業務純益 (単位:百万円)

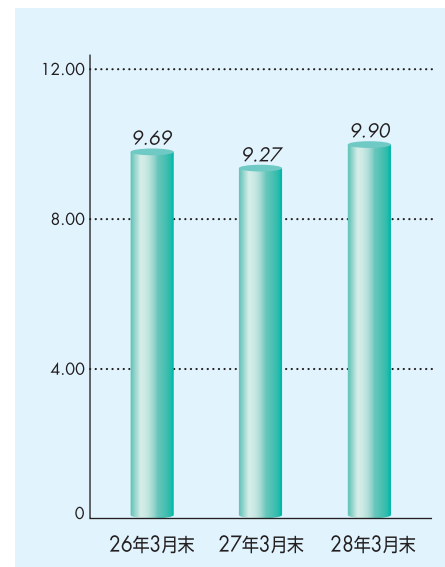


■ 経常利益・当期純利益 (単位:百万円)

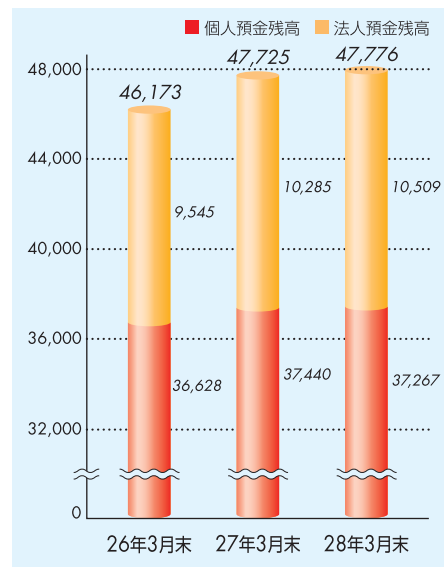


池田泉州銀行

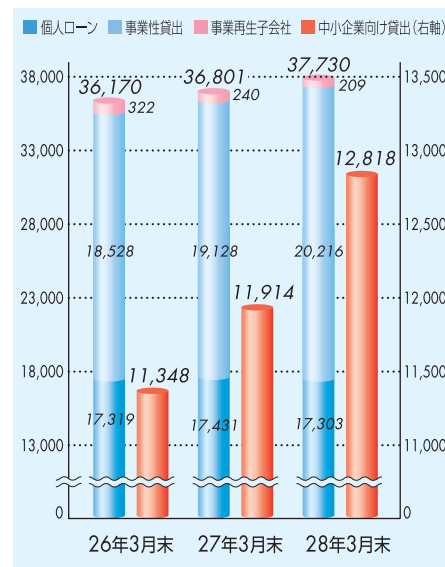
■ 自己資本比率(国内基準) (単位:%)



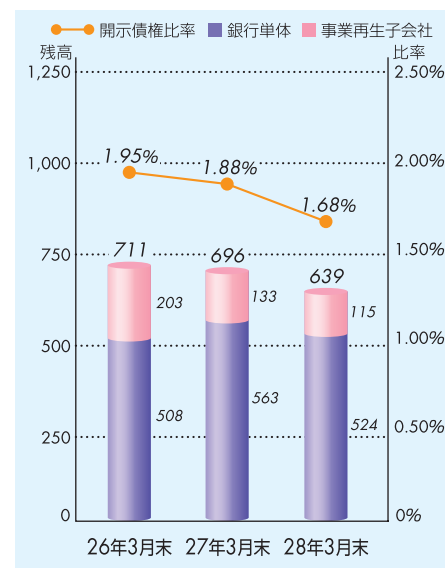
■ 預金残高 (単位:億円)



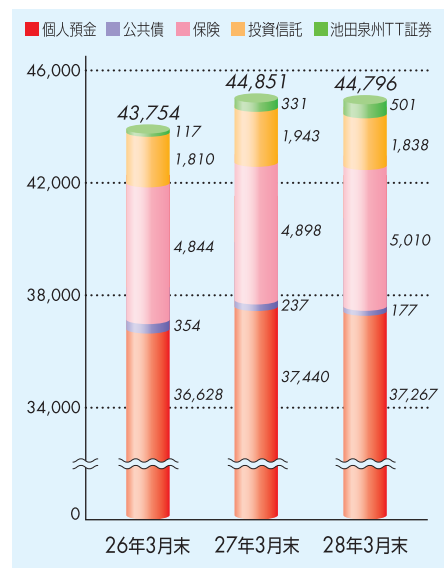
■ 貸出金残高 (単位:億円)



■ 金融再生法開示債権残高・比率 (単位:億円)

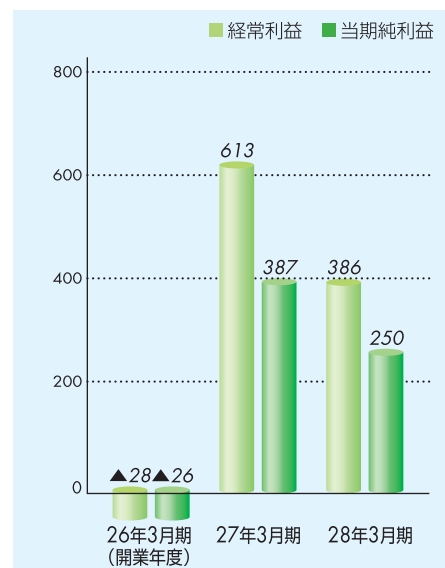


■ 個人総預かり資産残高 (単位:億円)



池田泉州TT証券

■ 経常利益・当期純利益 (単位:百万円)



プロフィール

(平成28年3月31日現在)

株式会社 池田泉州銀行

設立日 昭和26年9月1日
 所在地 大阪府大阪市北区茶屋町18番14号
 資本金 613億円
 預金 4兆7,776億円
 貸出金 3兆7,520億円
 店舗数 139カ店
 従業員数 2,470名
 格付 格付投資情報センター(R&I) A-
 日本格付研究所(JCR) A-

■取締役及び監査役 (平成28年6月28日現在)

代表取締役 頭取 藤田 博久	取締役 常務執行役員 前野 博生	監査役(常勤) 小林 弘明
代表取締役 会長 片岡 和行	取締役 常務執行役員 細見 恭樹	監査役(常勤) 北川 智司
取締役 専務執行役員 鶴川 淳	取締役(社外) 古川 実	監査役(社外) 山田 庸男
取締役 専務執行役員 田原 彰	取締役(社外) 小山 孝男	監査役(社外) 吉本 健一
取締役 専務執行役員 太田 享之		
取締役 専務執行役員 井上 基		

■執行役員 (取締役兼務者除く)

専務執行役員 齊藤 昌宏	執行役員 堀内 修	執行役員 阪口 広一
専務執行役員 野田 隆	執行役員 楠本 哲	執行役員 入江 努
専務執行役員 川上 晋	執行役員 栗田 宗春	執行役員 山形 進
常務執行役員 前川 浩司	執行役員 奥村 章人	
常務執行役員 堀川 昌宏	執行役員 田中 耕	
常務執行役員 宮田 浩二	執行役員 市川 忠志	
常務執行役員 井上 慎治	執行役員 松村 潤	

池田泉州TT証券 株式会社

設立日 平成25年1月30日
 所在地 大阪府大阪市北区茶屋町18番14号
 資本金 12億5,000万円
 店舗数 3カ店
 従業員数 81名

■取締役及び監査役 (平成28年6月28日現在)

代表取締役 社長 北村 康男	常務取締役 工藤 守	監査役(社外) 北川 智司
代表取締役 副社長 田島 寛美	監査役(常勤) 坂戸 豊	監査役(社外) 脇田 廣一

■執行役員

執行役員 井上 俊之 執行役員 近藤 弥



店舗ネットワーク

(平成28年6月28日現在)



株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

配当金受領株主確定日

期末配当金 3月31日／中間配当金 9月30日

基準日

定時株主総会の議決権 3月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告掲載方法

電子公告により行います。
公告掲載URL <http://www.senshuikeda-hd.co.jp/>
(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、産業経済新聞に掲載して行います。)

単元株式数

100株

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

T541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (通話料無料)

上場証券取引所

東京証券取引所

〈各種お手続きについて〉

●配当金の口座振込に関するお受取りのご案内

配当金のお受取りにつきましては、都度ゆうちょ銀行・郵便局の窓口へお運びいただく必要のない口座振込をご活用ください。

お手続きにつきましては、お取引の証券会社窓口までお申出ください。特別口座(※)で株式をご所有いただいている株主さまは、三菱UFJ信託銀行へお申出ください。

●単元未満株式の買取請求・買増請求のご案内

当社の単元未満株式(1~99株)は、

①当社に対して、市場価格による**買取を請求**することができます。

②当社に対して、単元株式(100株)に不足する株式数の市場価格による**買増を請求**し、ご所有の単元未満株式と合わせて、100株にすることができます。

(※)特別口座とは、平成21年1月5日の株券電子化実施までに証券会社等を通じて証券保管振替機構(ほふり)に預託されなかった株式につきましては、当社が株主さまのご名義で株主名簿管理人である上記の三菱UFJ信託銀行に開設している口座です。

●株主さまのお手続きに関するご案内

①株主さまの住所変更、配当金振込指定、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、証券会社等にお問い合わせください。

②特別口座に記録されている株式に関する各種お手続きにつきましては、上記三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。また、特別口座に関するお手順用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

○電話(通話料無料) 0120-684-479(大阪)／0120-244-479(東京)

○インターネットホームページ <http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

●未受領の配当金について

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



池田泉州ホールディングス

大阪府大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06)4802-0181
<http://www.senshuikeda-hd.co.jp/>



池田泉州銀行

大阪府大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06)6375-1005
<http://www.sihd-bk.jp/>



池田泉州TT証券

大阪府大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06)6485-0031
<http://www.sittsec.co.jp/>



本誌の印刷には、環境に配慮した
植物油インキを使用しています。



公式フェイスブックページ

<https://www.facebook.com/sihdbk>